

大阪市教

2013年 2月7日
VOL. 489

発行 大阪市学校園教職員組合
大阪市中央区法円坂1-1-35(大阪市教育会館内)
TEL 6910-8700 FAX 6910-7990

大阪市24区→5か7区

住民投票 参院選同時実施のシナリオも



市会開会日宣言
11月24日

大阪府を解体し5つか7つの特別区にし、「大阪都」を実現するため、橋下市長は臨時市会に「大阪府・大阪市特別区設置協議会」(昨年8月成立の大都市地域特別区設置法に基づく法定協議会)の条例案を臨時市会に提出し、2月1日維新、公明が賛成し成立しました。「大阪都」実現のためには住民投票が必要ですが、毎日新聞1月9日付は、橋下徹代表代行の夏の参院選への出馬を望む声が、党内に強まっているが、市政投げ出し批判が高まらないよう「都構想の大幅な日程前倒し」のシナリオが浮上していると書きました。「制度設計などを議論する法定協議会を2月ごろに設置、急ピッチで案をまとめたうえで、当初は14年度中の予定だった住民投票を夏の参院選と同日にする案だ。構

想実現への道筋をつけて『投げ出し』批判をかかず戦略」。「大阪都」構想は、大阪市の財源・権限を「都」に集中し、固定資産税や法人市民税を「都税」とし

て吸い上げ、カシノづくりや高速道路・淀川左岸線の延伸など巨大開発に集中投資することがねらいです。市民の財産が「都」に吸い上げられる一方、市民が利

用する身近な施設が統廃合されるなど市民には何の利益もありません。法定協議、「大阪都」構想への批判の声を早急に高めることが求められています。

を狙っています。交通権の確立・大阪府交通を守り発展させる会は1月25日、「素案」の学習会を開催し、宮崎事務局長は、関西経済同友会が地下鉄民営化を要求する露骨な提言を出していることにもふれ、「地下鉄を築き上げるために市民と利用者が払ってきた料金と税金がこれから市民生活に還元されるとい

こうとしている関西財界を後押ししているのが橋下市長」と批判し、市営交通を守り発展させる運動を広げるよう呼びかけました。2・3月市会では市民施策を削減する「市政改革プラン」を本格的に実施する来年度予算案が審議されます。教育予算では小中学校の多様な体験活動の廃止、幼稚園と保育所を2015年度から民営化するための運営事業者公募の予算(6幼稚園、5保育所程度)等があります(別表参照)。大阪府教は市対連に結集し教育要求、市民要求の実現を求めます。

黒字の地下鉄民営化

2・3月市会で議決狙う

橋下市長の意向を受けて大阪府交通局は昨年末、地下鉄と市バスの「民営化基本方針(素案)」をまとめた。地下鉄は2015年4月から民営化するとしています。132路線ある市バスについては、赤バス路線は2013年3月末で、一般バス18路線は2014年3月末で廃止し、残りの88路線を、2014年4月から民間に売却します。公営としての事業廃止は議会で3分の2(86人中58人、維新33人、公明19人)の賛成が必要で、2・3月市会での議決

青年部 原発問題を学習

原発・放射能の基礎をどう伝えるか



南大阪支部教育講座「原発・放射能の基礎をどう伝えるか」(講師・長尾正典さん)が1月18日(金)に開催されました。世界の重大原発事故や放射能被害の歴史、原子力発電所のしくみ、福島原発事故の放射能が私たちの生活にどう影響しているのか、など話を聞きました。

安倍政権 35人学級見送る 国民の願いに反する方針

政府は1月26日までに、文科省が求めた2013年度から5年間で公立小・中学校の全学年で35人学級を実現する計画を見送る方針を固めました。

安倍政権は、「教育再生」を「経済再生」と並ぶ「最重要課題」としています。が、高校無償化制度も「バラマキ」扱いして所得制限を設けようとしており、圧倒的な国民が願う教育条件整備を後退させるものです。



決起集会=1月30日

退職手当削減

府独自の病休無給化は許せない

府当局は1月30日、退職手当削減、病気休暇改善の「最終的な考え方」を示しました。当初提案にあった府独自の5%カット(08年度より実施)は来年度から廃止、病気休暇と病気休暇に挟まれた「勤務しない日」の通算に特別休暇(産前・産後休暇、生理

病気休暇改善の「最終的な考え方」を示しました。当初提案にあった府独自の5%カット(08年度より実施)は来年度から廃止、病気休暇と病気休暇に挟まれた「勤務しない日」の通算に特別休暇(産前・産後休暇、生理

休暇、公務・通勤災害上の負傷又は疾病による欠勤)は除外しました。不当な提案を一部変更させたことは、1073の職場決議、3万の教職員署名を集約した取り組みによるものです。府労組連は退職金削減経路措置の

前倒しで当初提案より不利益をこうむる人が出ることをないよう検討を求めました。(詳細は府労組連ニュース1月31日付参照) 大阪市は市労組連に1月18日、国に準じた退職金の削減、同時に府の制度に合

わけて特別休暇の見直しや職務免除廃止を提案。市独自の病気休暇当初3日間の無給化も提案しています。市労組連は1月21日拡大闘争委員会、25日学習決起集会を開催し、組合員から「8月に続く今回の削減で職場のモチベーションが維持できない。病気休暇の賃金カットは許せない」の発言がありました。

今、安全で再生可



1月11日、ゆきこどいた教育を求める全国署名集約集会在東京で開かれ、831万筆が寄せられました(写真)。大阪府教から東会計委員が参加しました。

同日、全国私学助成をすすめる会が開かれ、2010年度から公立高校授業料の無償化に伴い、私立高校生には就学支援金制度が始まったが、まだ40万円以上の学費負担がある。また、今年は制度見直しの年である。国際人権規約の中・高等教育無償化条項の留保撤回(昨年9月)に基づき無償化を保障させるまで活動を強めようとの訴えがありました。